

# T・パーソンズにおける「合議制的アソシエーション」と「専門職」をめぐって

——故タルコット・パーソンズ教授を偲ぶ——

溝部 明男

本稿は、一九七八年十二月五日京大大会館において、京都大学文学部社会学研究室の主権によって開催された、故タルコット・パーソンズ教授 (Talcott Parsons 1902—1979) の講演を紹介し (第一章)、続いて、そこで提示されているいくつかの問題について、それらの背後に横たわる理論的文脈と関連づけつつ考察しようとするものである (第二・三・四章)。第二章以下では、とくにM・ヴェーバーとの関連、それもパーソンズにとつての批判的準拠点としてのヴェーバーという側面に焦点をあわせている。

この講演は、一九七八年の秋、教授が、関西学院大学の招待によって、同大学における特別講義のために日本に滞在中、特に、京都大学文学部社会学研究室の希望によって行われたものであった。十二月中旬過ぎに帰国された教授は、翌年の春、教授のハイデルベルク大学博士号五十周年記念祝賀会に出席されるために、若き日に研鑽をつまえたハイデルベルク大学を訪れたが、その帰途の旅行中に、ヴェーバーの眠るミュンヘン

の地で惜しくも急逝された。五月八日未明のことであった。

教授は、一九三七年に大著『社会的行為の構造』を出版されてから半世紀近くにわたって、つねにアメリカまた世界の社会学界を理論的にリードしつづけてこられた。教授の遺された膨大な業績全体の位置づけ、また評価については、今後を期さなければならぬが、ここにくしくも亡くなる前我々が直接拝聴することのできた講演を記録にとどめ、これをひとつの手がかりとすることによって、ささやかながら、教授の社会的歩みを振り返り、あわせて、教授が我々に与えられた学恩を偲ぶよすがといたしたい。

T・パーソンズにおける「合議制的アソシエーション」と「専門職」をめぐって

## 一 パーソンの講演<sup>(1)</sup>

### ——「現代アメリカ社会についての

### 一 社会学者の見解」——

ただいま中先生からご紹介をいただきありがとうございます。本日、京都大学を訪問できたことをうれしく思います。私は、今二ヵ月近く日本に滞在していますが、これは日本の社会を理解する上で、普通の観光客の滞在よりはましでしょうが、しかし十分な期間というわけではありません。日本の大学で講義したという経験がこれを補うでしょうが……。

さて、中教授から示唆された「現代アメリカ社会についての一社会学者の見解」というテーマに対して、私が即座に思うことは、「どんな社会学者の見解か?」ということである。アメリカの社会学会のメンバーに右のテーマについて質問すれば、かなり多様性のある答えがかえってくるであろう。私の見解は非常に幸運にも少数意見に属してきたようである。たとえば、政治的に左翼の立場に立つ人々は、「後期独占資本主義」あるいはまた「抑圧的寛容」というような公式を使うであろう。そしてまた、政治的に右寄りの人々は、「墮落してゆく福祉国家」(資源を浪費し、役立たずの連中の世話をしている)というであろう。

私は「資本主義的」という用語は使いたくない。というのは、経済的に見ても、現代アメリカ社会は、資本主義とも社会主義ともいきれない「混合経済」の体制をとっているからである。福祉の面をみても、スカンディナヴィア諸国ほどではないにしても、福祉国家の方向へ近づいている。また、私が「資本主義的」というラベルを好まない主要な理由は、それが経済的側面を、あまりにも過度に強調しすぎているからである。私の考えでは、他の諸側面も等しく重要である。このような認識を一般世論の中にもっと広める必要がある。それはとくに社会学者の仕事であるように思われる。経済学の専門家は、今日、世論の形成に対して、社会学者などよりもはるかに強い影響力をもっているが、社会学者は、経済学者が語ろうとしないことを、世の人々に指摘しなければならない。

主要な産業化の過程が生起する以前に既に存在し、南北戦争の終り頃から二十世紀に入るところに顕著になったいくつかの社会的特徴について述べる。まず、統治のシステム(Governmental system)の主要なアウトラインは、一七八七年に制定された憲法とともに確立された。これは、世界に現存するうちで破壊されたり転覆されたりしたことの無い最も古い民主主義である。この主要な特徴について述べたい。

この民主主義は、「合議制的民主主義」(collegial democracy)と呼ぶのがふさわしいだろう。これは、直接民主主義ではないし、また議会の多数派によるどのような変更も可能というのではなく、成文憲法によって制約されている。憲法の修正は

可能であるが、実際には比較的むずかしいものである。それはまた、連邦システムをとり入れている。当初十三州であったが、今日では五十州である各々の州は、伝統的な意味での主権国家ではないが、実質的にかんりの自治権をもっている。たとえば、基本的な警察権は州にあり、連邦政府にはない。また、連邦レベルでの教育システムというものはない。連邦主義に加えて、権力の分立がある。とくに、英国のような議会主義的システムとは異なって、行政権力と立法権力が分離されており、大統領は直接に選挙されるのであって、立法府における多数によって選出されるのではない。また立法府は二院から構成されていて、直接選挙されるが、大統領を選出する一般投票 (popular vote) とは異なった選挙のシステムである。上院は州を代表し、下院は人民を代表する。そして最後に、これらすべての状況がとくに重要な地位をそれと与えているところの裁判所がある。裁判所は州レベルにも存在するが、連邦裁判所がとくに重要である。というのは、州間、州と連邦政府間、また連邦政府の各部門間のコンフリクトの問題は、通常の意味での政治的過程によってではなく、裁判所における法的過程によって決着がつけられるからである。

このような統治の構造 (Governmental structure) は、訴訟手続 (legal procedure) の形成と普及に非常に好都合な状況であった。これは、行政府あるいは立法府の手によって制定されたのではなく、憲法的枠組の確立後、英国の慣習法が修正を伴いながら大々的に受容されたものである。訴訟手続は、立法府

の手によってではなく、裁判所における判事や法律の専門家達に、彼らの法的ビジネスを追求する過程の中で、英国の慣習法を撰取することによって、形成されたのである。さまざまなコンフリクトが法によって解決され、法が重要な位置を占めるようになったこと、このことはしばしば見落される重要な特徴である。

今日十分な注意が払われているとは思えないもう一つの側面は、宗教的構成である。アメリカはキリスト教的背景をもちながら、教会と国家の憲法上の分離を達成した最初の国である。植民地であった時代には、ヨーロッパ的な意味での教会が確立されていたが、連邦政府の形成以降は、個人の宗教的自由の保証 (アメリカ憲法修正第一条) とともに、そのようなことはない。このような背景の下に、宗教的に多元的な社会が成立している。プロテスタント系、ローマ・カソリック系、ユダヤ系という三つの主要な宗教的グループがある。これらの三つのグループは、おおむね平和裡に共存し、深刻な宗教的コンフリクトは存在しなかった。以上のすべての特徴は、アレクシス・ド・トクヴィルの真の意味での古典、『アメリカにおける民主主義』の中によく描写されている。この書物は、今から一世紀半も前の一八三〇年代に、アメリカ人ではなくフランス人である一人の観察者によって書かれたが、真の古典である。

右の特徴は、産業化が開始される以前に、既に確立されていたが、もう一つの特徴が、産業化の展開とともに現われてくる。すなわち、人種的な多元主義である。南部の黒人は、奴隷

として輸入され、もちろん産業化の当初から存在したが、産業化の進展とともに、ヨーロッパの異なる地域から大量の移民を受け入れるようになった。二十世紀の中頃までに、はっきりと人種的に多元的な社会となったといつてよいであらう。これは、日本とは、また民族国家についてのヨーロッパの理念型とは、きわめて異なっている。民族国家の理念型においては、フランス市民は人種的にもフランス人であることを要求され、人種的にフランス人でない人々は、ごく少数である。イギリスでは、ケルト系フランス人・スコットランド人・アイルランド人・ウェールズ人が含まれているので、事情はすこし異なる。しかし、アメリカ人がかつてそういわれ、また時には今もなおいわれるような WASPs (white, Anglo-Saxon, Protestant) であるのではない、という意味において、イギリス人はイギリス人なのである。

これらの特徴のどれをとっても、第一義的に経済的なものである、というわけではない。もっと後の段階で現われてくるもので、注意を必要とするそのものもう一つの例は、教育の大規模な発展である。これについては非常にこみいった歴史があるが、義務教育の普及は一八四〇年代頃に始まっている。連邦政府によってではなく、また州によってでもなく、ローカル・コミュニティの手によって、社会全体に急速に普及した。同時に、とくに今世紀になって、研究と結びついた高等教育のシステムが発展した。こういってとて、私が過度にいわゆる自民族中心主義的であることにはならないと思うが、アメリカの大学

制度は、世界でもずぬけており、原型となったヨーロッパのそれをしのいでいる。日本はまだこの面では、アメリカに追いついていないと思う。このことは、経済的物質主義がこの社会についての最も重要なことであると考えられる立場の人々には、予期しえない発展であった。何故、アメリカ社会は、そのような大規模な、かつ高度な教育システムを發展させているのか？

芸術の領域でもかなりの發展がもちろんだが、教育・研究の領域ほどのレベルには達していない。次に、社会成層のシステムの問題に移る。強調すべきは、比較的に開放的で流動的なシステムであるということである。そこには、ある社会学者達の意見とは対立することになるが、輪郭のはっきりした支配するエリートの存在はみられないし、また支配階級と従属階級(あるいはブルジョワジーとプロレタリアート)との間の明確な分極化はみられない。二つの顕著な特徴がある。第一に、多様なグループが、しばしばある種の高い地位を要求しうる。

このグループには、実業界の人々、学者、芸術家、政治的指導者達などが含まれる。つまり、成層の頂点附近では、厳密に多元的なシステムが成立している。第二に、トップとそれ以外の人々との間に、鋭い断層が存在しない。もちろんこの間の階調は、分野によってさまざまであるが。成層論についてはこのへんで切り上げて、あと二点論じたい。

第一に、制度的な構造の第一に主要なパターンは、collegial emphasis を伴ったアソシエーションナルなものである (collegial) ということについては初めの方で強調しておいた。つま

り、それは、分化し成層化されているが、上下という意味においてハイライキカルなのではない。この意味で、それはまずもって官僚制化されている、というわけではないのである。マックス・ウェーバーは、階級闘争を力説したマルクスに対するオルタナティブとして、近代資本主義における官僚制の役割を強調したが、彼は強調しすぎておりバイアスを示していると思う。今となつては、ウェーバーはまったく正しかったというわけではないと思う。社会的組織としての大学は、すぐれて合議制的アソシエーション的な構造を示しており、官僚主義に押しつぶされることなく、その構造の相対的な重要性を成長させてきた。市場における競争というタイプは、私の定式化に適合しないが、古典学派の経済学者が理想とするような競争的市场は、もちろんきわめて重要ではあるが、しかし、全体としてのドミナントな構造ではない。同様に、官僚制がそうであるのではない。合議制的アソシエーションが、単純な意味においてドミナントであるとは思わないが、しかしきわめて重要である。

すでに長く語りすぎて、時間も残り少ないと思われるので、最後の点は簡潔に指摘したい。日本についての書物を読み、またこのたび日本にしばらく滞在して、個人主義対コンセンサスという問題がいかに重要であるか、ということをとくに強く感じている。コンセンサスは、日本の主要なパターンであり、他のどんな定式化よりも適切である。日本と簡単に対照すれば、アメリカのエトスは、もっと個人主義的である。けれどもそれ

は、まずもって、伝統的な経済的個人主義である、というのではない。この用語はまだ広く使われてはいないが、私は「制度化された個人主義」(institutionalized individualism)という用語を使っている。この言葉は、フランソワ・ブリーコー(François Bourricaud)というフランス人の著わした書物のタイトルである。それは、市場の行動の範囲をはるかに越えて、多元主義的な強調にまで、つまりたとえば、利害団体など諸グループ間のあけつびろげなコンフリクトを許容する、という点にまで達している。しかしそれは、しばしばイデオロギー的観点から申立てられるほどには、社会に対する愛着と社会的連帯をそこなつてはいない。

以上で終わりたいと思います。ありがとうございます。

## 二 「合議制的アソシエーション」について

右の講演は短いものではあったが、パーソンズ思想に一貫するいくつかの特徴が、明確に表現されていた(反マルクス主義、経済学的図式のみを依拠して社会現象を通約しようとする経済学絶対主義に対する批判、多元性の強調、官僚制をめぐるウェーバーのベンミズムに対する批判、また、産業革命に匹敵する意義をもつものとしての民主主義革命と教育革命の強調など)。それらの特徴のうちで、筆者はここで「合議制的アソシエーション」という概念に注目したい。というのは、この概念はパーソンズの著作においては一九七〇年前後から現われてく

る比較的新しい概念であるが、そこにこめられているヴェーバー社会論への懐疑のないし批判的視点は、パーソンズの著作活動の出発点に位置する論文において、既に萌芽的なたちで提出されており、この萌芽的視点から「合議制のアソシエーション」概念に至る展開は、パーソンズの学的生涯を貫く、少なくとも一つのモチーフであると思われるからである。

パーソンズは一九二五―二六年にかけてハイデルベルク大学に留学し、帰国後その間の研究成果を、「最近のドイツの文献における『資本主義』——ゾンバルトとヴェーバー——Ⅰ・Ⅱ」（一九二八―二九）と題した論文に発表している。その論文において、マルクス主義の批判という意味をこめつつヴェーバーの資本主義論を論じながら、しかし、「官僚制の全般的進行に伴う社会の化石化」という定式化を前提とした「官僚制かカリスマか」というヴェーバーの洞察については、それをベンシズムであるとして、同意することを拒否している。

しかしそこでは彼は、ヴェーバーの官僚制に対抗する彼自身の積極的な概念を形成するまでには至っていない。その時点でのパーソンズの批判は、「けれどもヴェーバーは、このようなベンシズムにおいて、全く正しいのであろうか？」という反語的表現、また、ヴェーバーの二者択一は、誤まった問題の設定であるという指摘、あるいは、ヴェーバーの理念型的方法に対する方法論的レヴェルの批判（『分析的リアリズム』）、などの間接的な表現をとるにとどまっている。

一九三七年に出版された彼の最初の書物『社会的行為の構

造』では、ヴェーバーのベンシズムへの直接的言及は避けられて、理念型への批判が前面にあらわれている。パーソンズの批判の要旨は、理念型においては、独立に変化する複数の変数が、それらの相互関係が特殊に固定化されて、一つ概念に含みこまれており、「概念の実体化」へ陥る危険性があるというものである。そこで、パーソンズは、理念型のような類型概念に含まれる諸変数の相互関係を柔軟にするために、「分析的リアリズム」と名付けられた彼独自の方法論を主張した。<sup>3)</sup>「分析的リアリズム」によって、パーソンズは、生涯を通じて変更することのなかったもつとも基礎的な方法論的立場を、確立しえたといつてよいだろう。

「分析的リアリズム」は表面的には方法論的レヴェルに終始している議論であるが、ヴェーバーの官僚制論に対しても、間接的にある含意をもっていた。つまり、現代社会に優勢な組織形態としての官僚制が、ヴェーバーの理念型としての「官僚制」に把握されていない側面をもっていることに、パーソンズが気づいていたことの表現が、理念型のもつ危険性の指摘であったといつてよいのだから。

その後、パーソンズは「専門職」のもつ理論的意義を重視するようになり、主に四十年代を通じて、とくに医師の役割の研究に向つた。権限のハイライキカルな秩序と、その階梯の各レヴェルにおける機能の特殊化とを主要な特徴とする官僚制的パターンとは異なる性格を、専門職が示していることに注目したためである。この研究からパーソンズは、主に五十年代に、「バ

ターン変数の理論」「社会化論」「逸脱—統制図式」などの豊かな理論的成果を導き出した。しかしながらやはり、組織論のレヴェルでヴェーバーの「官僚制」に匹敵するようなストレートな概念を形成してはいない。五十年代の時点では、専門職の強調が組織論に対してもちうる含意の直接的な展開は、むしろ将来に持越された課題であつたように思われる。

「合議制的アソシエーション」ないし「合議制的パターン」という用語が、パーソンズの著作にあらわれてくるのは、筆者のみる限りでは、一九七〇年以降のことと思われる。ちなみに、一九六九年に著わされた書物においては、組織の三つの主要なタイプとして、市場・官僚制・アソシエーションが論じられている。(5) これらのうちで、「アソシエーション」という用語が、「合議制的アソシエーション」に対応しているのは明らかであるが、用語の変更の理由は、おそらく、社会学用語としての「アソシエーション」のもつ多義性と、合議制の一層の強調とにかかわっているだろう。また、「タイプ」から「パターン」へと変化していることにも注意したい。いずれにしても、「合議制的アソシエーション」ないし「合議制的パターン」という概念を、直接的にはヴェーバーのベンシステイックな現代社会学への批判にかかわる、パーソンズの一つの到達点として、理解することができるだろう。

≪collegial≫という用語が英語としてどれほど一般化しているのかよくわからないが、辞書を見ると元来は教会関係の言葉のようである。また、ヴェーバーの用語≪Kolleghialitat≫から

示唆を受けているふしも窺われる。一九七〇年に発表され、一九七二年に増補された自伝的論文の中で、パーソンズは「……私は、——実際ヴェーバーの、また他の用法に従つて——このパターンを≪collegial≫と呼んできた(6)」と書いている。パーソンズは≪collegial≫という用語で、高い自律性、同程度の権限、専門的知識をもつ人々の合議制的意志決定を特徴とする、多元主義的な構造をもつ組織のパターンを意味したいのであろうが、訳語は非常にむずかしい。「同僚的」という訳語もありうるかもしれないが、ヴェーバーの≪Kolleghialitat≫については「合議制」という訳語が定着しているので、ここではヴェーバーとの関連を重視して、「合議制的」と訳しておきたい。

しかし、用語そのものについて、ヴェーバーからパーソンズへの影響が指摘しうるといっても、「合議制」の位置づけ方は二人の間で非常に異なっている。ヴェーバーは、歴史的にさまざまな形態の「合議制」に言及している。しかし概してヴェーバーは、「他方、合議制的に組織された作業は、摩擦と遅滞の原因となり、衝突する利害や見解のあいだの妥協をもたらし、そのために、よりいっそう不精確に、上にたいしていちだんと独立的に進行し、それゆえずっと不統一で緩慢に行われるものである(8)」と述べて、官僚制組織の技術的卓越性を対照的に強調したり、あるいは、「近代官庁」発展の前史として登場しながらも、次第に官僚制国家の中で消滅してゆくものとして、「合議制」をとらえている。(9) ヴェーバーは、官僚制を中心として、その通時的また共時的周辺において、「合議制」を把握している。

T・パーソンズにおける「合議制的アソシエーション」と「専門職」をめぐる

このことは、ヴェーバーが、主に支配または行政という機能領域に限定して、そこにみられる組織形態を論じていることにも起因しているだろう。

他方、パーソンズは、「合議制的アソシエーション」を「官僚制」に対抗しうるものとして、強調している。ここには大膽な力点の置換えが行われている。この背景としては、第一に、彼のAGIL図式に代表されるように、ヴェーバーに比べて、パーソンズはより明確な複眼的な思考図式を手に入れており、それに基づいて、行政以外の機能領域における組織パターンを、官僚制と同じレヴェルで論じうる可能性を開いていること、第二に、官僚制それ自体の変質の可能性を視野に入れていることの二つがあげられよう。

以下のごとは、ヴェーバーの理念型的方法とパーソンズの「分析的リアリズム」の相違に根ざす問題であるが、ヴェーバーにおいては、ともに一つの類型としてとらえられていた「合議制」と「官僚制」とを、パーソンズは二つのパターンとみなして、具体的な組織の内部におけるこの二つのパターンの結びつきを把握する可能性を、方法論的に準備している。ヴェーバーの思考において、官僚制の「鉄の檻」の中で硬化してゆく社会という危険性に対して、創造的なインパクトを与える可能性が託されていたものは、広く解釈するならば、カリスマ・営利資本主義・結社の三つであったといつてよいだろう。これらのうちでは、「合議制的アソシエーション」が、ヴェーバーの「ゼクテ」に親近性をもっていることはいうまでもない。

けれども、ヴェーバーの三つのタイプは、いずれも官僚制の外部においてのみ、その変革力ないし対抗力が発揮されると前提されている。ヴェーバーは、たとえばカリスマについて、それが日常性あるいは官僚制の内部にとりこまれる時の不可避的な変質について指摘するのにとどまり、それが官僚制に対してどのような持続的な変質をもたらすのか、という分析については追求しようとしていない。また、営利資本主義についても、国家の行政組織の外部において、その活力が発揮されると考えられている。ヴェーバーの社会主義批判も、この観点に基づいている。

しかしながらパーソンズは、ヴェーバー的官僚制の内部に、それと対抗的な異質的要素をとりこむという戦略を採用している。パーソンズの視点からみれば、ヴェーバーは、合理化過程の到達点としての官僚制の技術的卓越性を強調するあまり、理念型的方法の陥穽におちいって、具体的な組織内部において、官僚制パターンとそれとは異質なパターンが、相互依存的な関係に立つ可能性を把握しえなかったこと、このことがヴェーバーをして、身動きのならないペンシズムに陥らせてしまったのだ、ということになるだろう。

右の可能性を切り拓くための方法論的な作業が、パーソンズの「分析的リアリズム」であった。すでに述べたように、『社会的行為の構造』の中で、彼はヴェーバーの理念型的方法が、「タイプ・アトミズム」、あるいはホワイトヘッドの用語を借りて「具体者置き違えの誤謬」に陥る危険があるとして、厳し

く批判し、類型概念を分析的概念によって置き換えることを主張している。一九三七年の段階で既にパーソンズは、ヴェーバーのペンシズムを回避しうる一種の柔軟性を、方法的レヴェルにおいて準備していた、ということができるだろう。講演の中でもしきりに使われている「パターン」という用語の背後には、このような彼の鋭い方法的意識が横たわっている。

パーソンズはヴェーバーと並んでデュルケムからも強い影響を受けているが、デュルケムの思考圏と比較するならば、「合議制的アソシエーション」が、デュルケムの「有機的連帯」の概念を基本的に継承していることは、指摘するまでもない。この場合のパーソンズによるデュルケム撰取は、「機械的連帯」と「有機的連帯」という一対の概念を、具体性をもつ類型概念としてではなく分析的概念として、再構成するという、これも「分析的リアリズム」に基づく再解釈を介している。パーソンズの方法論の「レイベリング」としては「構造—機能主義」が一般に有名であるが、それよりも一層基礎的レヴェルにおいて、「分析的リアリズム」が、彼の思考の骨組みを一貫して形成していることは、もっと注目されてよいように思われる。

官僚制の全般的な進行に伴って社会は窒息してしまいうだろう、というヴェーバーの暗い予見に対するパーソンズの批判は、「分析的リアリズム」・「専門職の重視」・「合議制的アソシエーション」という、おおまかにいって三つの段階を経ることによって、そのすべての含意があらわになってきている。その間に三十年以上の歳月が流れている。その持続的な一貫性に改め

て驚かされる。

ヴェーバーに対する彼の批判的イメージが、近年になって「合議制的パターン」ないし「合議制的アソシエーション」として結実してきたことは歓迎すべきことであるが、問題はこの概念がどれほどの実質的な力を持っているか、ということである。ヴェーバーの場合には社会にあまねく進行する「官僚制化」という問題である。それに比べると（もちろんパーソンズは一方で官僚制の技術的卓越性を認めている）、パーソンズの問題は、専門家、あるいはとくに大学との結びつきが強すぎるのではないか？ この点についてはパーソンズも問題として強く意識していて、「専門職の資格を取得しない一般大衆と合議制的アソシエーションとの関係については、どうお考えですか」という質問に答える中で、「たとえそのパターンがすべての人々の間に普遍的なものとなりえなくても、もしそれが社会構造のある戦略的に重要な地点においてきわだつものとなるのであれば、それは全体に対して重要な一般的な影響を与えるだろう」と述べ、家族・企業・法廷の例を追加していた。現代あるいは未来社会論としての評価はここでは避けるとしても、少なくともこの問題に、彼のアメリカ社会に対する希望と、ヴェーバーをめぐる彼の知的営為の一貫性を成就しうるかどうか、とがかっているのは確かであろう。

### 三 パーソンズにおける「専門職」の位置

さて、「専門職」の理論的意義に対するパーソンズの注目は、

T・パーソンズにおける「合議制的アソシエーション」と「専門職」をめぐる

ヴェーバーのベシミズムとの関連における意義のみではなく、他のいくつかの理論的展開がそこから導き出されたという意味においても、重要な戦略的意義をもっていることについては既にふれた。しかし、専門職の研究とそれ以降の展開との関係については、よく知られているところなので、ここでは彼の専門職への関心を、官僚制問題との関連に先立って裏打ちしていると思われる問題枠組について考察したい。彼は主に四〇年代を通じて、「専門職」(とくに医師)の研究に進み、病院に赴いて白衣を着て観察調査を行うことなども試みている。「専門職」の研究に至る問題の枠組みを、彼自身次のように回想している。

「この関心は、現代産業社会の性格と、それへの私のアプローチの概念枠組との組合せから、論理的に成長してきた。『学識ある専門職』が、現代社会において、顕著な地位を占めるようになってきていることは、経験的にみてほとんど明白であった。しかるに、資本主義—社会主義という二者択一図式におけるイデオロギーの言明の中では、それは全く姿を現わしてはいなかった。実際、たとえば親族などとはその性格を異にして職業的に組織化されているところの、組織と活動の『私的かつ非営利的な』セクターと今日では呼びならわされているものは、イデオロギー的には登場していなかった。振返ってみれば、次のようにいえるだろう。すなわち、両方のイデオロギー的立場は、『セルフ・インタレストの合理的な追求』というテーマについての二つの見解を述べていた——個人の欲望の満足としての個人の利害という功利主義的思想に根ざした資本主義の見解

と、(ホップズとオースティンから派生する路線に沿った)公共的利害の満足の最大化としての集合体の利害という社会主義的見解」<sup>(15)</sup>

この引用文中にあらわれている「資本主義—社会主義」という図式は、彼の比較的初期の著作において直截的に登場してきただけではないし、またこの図式のくわしい内容が記述されていないので、彼の理論展開の歩みとどのように関係しているのかについては、慎重でなければならぬが、あるいはこの図式が彼の理論展開の出発点における問題化思考にとって、ひじょうに重要な役割を果たすような直接的な環境を形成していたのかもしれない。推測を重ねれば、この図式は中立的な立場からのものというよりも、むしろ資本主義社会としてのアメリカ社会への批判と攻撃を含むものとして彼はうけとめていたかもしれない。別の箇所では次のように述べられている。

「私にとって次のことが次第に明白になってきた。すなわち資本主義に関する主要な理論家、とりわけマルクスとその伝統を引き継いだ人たちが近代産業社会全体をセルフ・インタレストという概念によつて特徴づけ、また営利企業を、家族をこえてセルフ・インタレストを組織化するまさに典型的単位として取り扱う傾向があったということである。そのようなわけで、近代産業社会の社会構造にはもう一つの重要な成分が、職業レヴェルにおいて存在するということがともすれば無視されがちであった。専門職というカテゴリーがそれである。専門職に関して、経済的セルフ・インタレストをもつばら指向しても当然

だとか、専門職従事者の典型的指向は経験的にもセルフ・インタレストによって特徴づけられるといわれたりしたが、実際に専門職に携わる人びとはこうした決めつけをはねつけている。資本主義に関する理論家の観点からすれば、私企業が繁栄してきている同じ社会の中で専門職の重要性が増してきていること、しかも専門職が主として私的営為であるということは逆説的であるように思われた。つまり専門職というものは、政府の諸要素のように『社会主義的要素』ではなかったのである。

この経験的—理論的問題複合は、医療専門職に対する私の関心の出発点となった<sup>(16)</sup>。

右の二つの引用文はいずれも、自伝的または回想的なスタイルで書かれた論文の一節である。純粋にアカデミックな形式をとった論文のおもてには書かれていないような、彼の理論的関心の移りゆきのいわば出発点、あるいは方向づけが、比較的率直に語られていると受けとってよいように思われる。このような観点にたつならば、五年に至るまでの彼の理論展開の歩みを、資本主義—社会主義という二者択一図式に対する批判の基礎づけのさまざまな展開として、跡づけることはできないであろうか。すなわち、公式的なマルクス主義への批判としてのヴェーバーの撰取、セルフ・インタレスト理論の典型としての功利主義の批判、決定論的思考の批判としての「主意主義的行為理論」、またそれらに伴う方法的作業としての「分析的リアリズム」、また経験的な批判的準拠点としての「専門職」の重視<sup>(17)</sup>。

T・バーンソンズにおける「合議制的アンシェンション」と「専門職」をめぐる

しかしながらバーンソンズにとつての「専門職」は、彼の研究の方向づけとのかかわりにとどまらず、彼自身のパーソナル・ヒストリーとのかかわりをも含むような、ある意味をもっていたように思われる。資本主義—社会主義という二者択一図式は、認知的なレヴェルにとどまらずに、それがもっている倫理的な問題との関連のゆえに、実践的生活のレヴェルにもある影響力を及ぼすような図式である。この図式は、遡って若き日のバーンソンズが将来のキャリアを選択する際にも、かなりの影響を及ぼしたのではないだろうか。

「ロシア革命と、共産党によってコントロールされる最初の社会主義国の出現とは、学部学生時代以来の私の思考にとつて、決定的な重要性をもっていた」<sup>(18)</sup>。

ここでいわれる「思考」とは、どのようなものだったのだろうか？ そのことを考えるために、ここでは学生時代のバーンソンズの示している軌跡<sup>(19)</sup>に注目したい。学部学生の頃のバーンソンズははじめ、将来医療に携わる可能性をも含んで、生物学コースを専攻している。後に経済学を経由して、社会学へと転向するのであるが、大学院へと進むことは早くから心に決めていた<sup>(20)</sup>。ここには、「私的・営利的な」コースを回避して、「私的・非営利的な」、つまり個人主義的自由を保持しながら、営利的利害に強くとられないようなコースへの、一貫した指向を窺うことができる。しかし、生物学あるいは医療のコースから、社会科学へと関心を移したことに示されるように、彼は一つの専門職を実際に生きるといふことのみにとどまらずに、

「専門職」が現代社会に対してもつ意味の探求へと進みでている。これは、彼の場合「専門職」への指向が、彼の個人的な思考の内部で完結するような契機によってのみ動機づけられているのではなく、先に指摘した「資本主義—社会主義」という図式との関連を含んで形成されているからであろう。

このような研究史と個人史との深い結びつきは、彼のように大きなスケールで思想を展開するタイプの研究者にとつては、いわば一つの必要条件であるのかもしれない。その意味では、生物学から社会学への転向は、パーソンズの生涯の中で、一つの重要なスプリング・ボードとなっているように思われる。

#### 四 「手段的活動主義」と「価値の内面化

##### 論」について

パーソンズにとつて、研究ないし学問するという行為は、人の日常的行為と根本的に異なるというものではなかつた<sup>(21)</sup>。そして、年譜また著作リストから窺える限りでは、彼にとつての社会学は、彼の生活を統合するおそらくは唯一の強い焦点となつていたように思われる。たとえばヴェーバーと比べると、ヴェーバーは政治的実践活動に強い関心を抱いていたし、また政治的・時局的な論説も多数書いている。パーソンズは、政治的な問題を扱う場合でも、社会学または政治社会学という明確に限定された観点から論じている。彼は、ヴェーバーのように、社会学から「はみだす」ということが、相対的に少なかつたよ

うに見える。このことと、また、彼の行為理論において、行為・目的・価値及びそれらの相互関係が一貫して鋭く問題にされていたことを考えあわせると、彼の個人生活と研究生活とをあわせて貫くパラマウントな価値は何だったのか、という問題は問うことのできる問題である。

パーソンズは、アメリカ社会における支配的な価値を、「手段的活動主義」(instrumental activism) という用語でとらえている。この概念の基本的特徴は、究極的な価値ないし目的についての問いかけを、ある限度を越えて問うことよりも、むしろ究極的目的——この選択ないし意味づけに関わる営為は、個人の自由または責任として強調されるが——に対する手段として位置づけられるところの、実際の活動にアクセントを置く、という点にある<sup>(22)</sup>。「手段的活動主義」がアメリカ社会において占める位置の把握とは別に、パーソンズ自身は個人的には、この価値パターンに対して、どのような態度をとっていたのか、という問題は定かではないが、社会化論に関する彼の基本的見解、「手段的活動主義」を扱うさいの記述の仕方、また生涯途絶えることのない精力的な著作活動などから推測すると、彼自身この価値にかなり強くコミットしていたように思われる。

この価値パターンは、歴史的にみればプロテスタントイズムの「世俗内禁欲」に由来するものであることを、パーソンズは指摘している<sup>(23)</sup>。ヴェーバーとともにパーソンズも、世俗内禁欲的態度にみられた明確な宗教的根拠は、現代のこの価値パター

ンからは既に消失していることを認めている。この点までは、ヴェーバーとパーソンズの認識は共通している。両者の見解と基本的態度がわかれるのは、ここから先をめぐってである。

ヴェーバーは、宗教的意味の消失過程と合理化過程との進行のはてに、「精神のない専門人」「心情のない享楽人」の世界の到来を予言するとともに、他方で「個人にとっては神がどれで、悪魔はどれだということを、自分で決定しなければならぬ」<sup>(24)</sup>と述べて、人間がある価値にコミットする過程については、宗教の影響力を別にすれば、(少なくともヴェーバーのいう意味での「文化人」に関しては)「自己決定性」ということ以外には、何の手がかりも与えていない。そしてこのことは、価値の多神教的世界における「神々の永遠の闘争」というイメージを生じさせている。

この問題についてパーソンズは、「ホブズ的秩序問題」を出発点として、「共通価値統合」「制度的価値統合」という概念を経由しつつ「価値の内面化」論へ至ることによって、全体社会レヴェルでの統合の問題と、パーソナリティ・レヴェルにおける価値コミットメントに関する問題とを、相互に関連しあった一つの問題としてとらえている。そこにおけるパーソンズの洞察は、人間がコミットする価値体系は、「自己決定性」ということに先立って、パーソナリティ・システムの外部からひとつの所与として与えられる、という見解を基本的に含んでいる。おそらくこの見解に立つことによって、価値の多神教的状态における世界への主体的な意味付与を前提とする、ヴェーバ

ー的緊張の世界から、パーソンズは一步距離をおくことができたのではないかと推測される。「意味」という言葉を使うならば、パーソナリティ・システムのレヴェルにおいて、ヴェーバーは個人の内面の奥へと意味の探求の視線を向けているのに対して、パーソンズはパーソナリティ・システムとその上位システムとの関係へと視線を転換させている。この点は、ヴェーバーにおいて「主意主義」が「方法的個人主義」に対してもついていたと考えられる不可分の関係を、パーソンズは分離していることと対応しているだろう。

右のようなパーソンズの社会化論の含意を、動機づけエネルギーの経済という観点からみるならば、彼の社会化論は、行為者のコミットする価値は基本的に所与のものとして与えられるとみなすことによって、「手段的活動主義」にコミットする行為者の動機づけエネルギーが、「手段的活動主義」に含まれている「究極的目標」と手段としての「活動主義」との関係に関する潜在的なネットワークを迂回して、「活動主義」の側面へと集中することを、強化する役割を果しているのではないかと考えられる。パーソンズの立場からヴェーバーの主張する究極的目標に関する「自己決定性」について言及するとすれば、それは、「究極的目標」と「手段」とが既に内面化された段階の後に、それらの明確な関係を個人内において維持・整序する局面において、はじめて有意義な概念であるということになるだろう。「世俗内禁欲」においては、「究極的目標」と「手段」との関係が、宗教的な信仰として確立されることによって、行為者のエ

ネルギーは、世俗的活動へと全面的に水路づけられる。ヴェーバーもパソンズもともに、「世俗内禁欲」の一構成要素であったところの禁欲的な「達成(performance)」への強い指向を継承している。しかし彼らは、「世俗内禁欲」において行為の意味的な一貫性の裏打ちを形成していた信仰が、既に困難となった時代に属している。ここからヴェーバーは、「究極的目標」と「手段」との関係について、「世俗内禁欲」におけるそれに匹敵するような明確な関係を、行為者がいわば自力によって再構築するという方向を試みている。他方パソンズは、ヴェーバーにとって強い磁場を及ぼしたところの「世俗内禁欲」における「究極的目標」と「手段」との関係を、根本的に相対化することによって、ヴェーバーにとって大きな問題となったところの宗教的な意味の喪失の時代との、一種のマイルドな折れ合いの方向を示唆し、結果的に、「活動主義」の側面へのエネルギーの投入が、「世俗内禁欲」の場合と同じ水準で維持されることに、適切なな理論構成へと進んでいる。「世俗内禁欲」においては、宗教的確信に支えられた「究極的目標」の存在によって、手段としての「活動主義」への動機づけエネルギーの流入が最大化されている。ヴェーバーの「文化人」の議論においては、「究極的目標」の不明確化が問題の出発点となっている。パソンズの社会化論と「手段的活動主義」の場合には、相対化した「究極的目標」についての(ヴェーバーが示したような)過度の問いかけを、ある意味で遮断するかたちで、「活動主義」への行為者のコミットメントが確保されているといえよう。し

かし、「究極的目標」との明確な連関の背景なしに、行為者は「活動主義」へのコミットメントを持続させることができるだろうか。

この問題について、「活動」に対する報酬という観点から考えてみると、「世俗内禁欲」においては、報酬のある部分は、行為者自身の内的な信仰から導き出されている。しかし「手段的活動主義」においては、「究極的目標」の多元化とその非超越的な性格によって、「世俗内禁欲」において行為者自身が内的に追加していた報酬の多くの部分は、行為者とともに社会システムを構成する他者からの社会的な報酬によって肩代りされざるをえないだろう。そのような状況において、ヴェーバーの場合のように、行為者の行為を律する価値が、行為者の根源的な「自己決定性」に委ねられるとするならば、行為者の「活動」に関して、行為者自身の評価と他者から与えられる社会的報酬との間に齟齬が生ずる可能性がある。そのような場合には行為者は、自己自身が追加する報酬にも他者からの報酬にも大きな期待はできないわけだから、遅かれ早かれ彼の動機づけエネルギーの水準は低下してしまうだろう。これに対してパソンズは、内面化される価値が、他者によって共有されていることを前提とすることによって、この齟齬の可能性を排除するような理論構成に向っている。したがって、パソンズの理論構成においては、「活動主義」へのコミットメントの持続的な維持は、「究極的目標」と「手段」との間の明確な関係に依拠する行為者自身の内的な報酬というよりも、むしろ他者からの社会

的報酬により多く依存しているといつてよいであらう。

このように考へるならば、パーソンズにおける価値の内面化論は、すでによく知られている「秩序問題」との関連だけではなく、行為の意味的な構造と動機づけエネルギーとの関係の問題にも深くかかわっているように思われる。この問題について、プロテスタントの「世俗内禁欲」とパーソンズあるいは現代アメリカ社会における「手段的活動主義」とを対照させるならば、ウェーバーの「価値の多神教」と価値の自己決定性という議論は、その両者のちょうど中間に位置しているといつてよいであらう。

(17) 一九三七年から一九五〇年にかけてのパーソンズの著作のペースと五一年以降にみられる著作のラッシュとを比較すると、きわだつた差があるように思われる。五一年に理論的レヴェルにおける大きな飛躍があつたことは確かである。五一年にはじまる社会化論の展開も、「共通価値統合」の問題を、パーソナリティ・システムのレヴェルにまで掘り下げて基礎づけたこと、また「主観的見地」と「客観的見地」との方法論的な乖離を、彼の概念枠組みから解消したことなどの点において、この理論的飛躍の一翼を担っている。しかし、それとは別のレヴェルにおいても、彼の社会化論の展開と五一年以降の著作ラッシュとの関係を考へることもできるかもしれない。つまり、社会化論という、行為者の価値へのコミットメントについての彼独自の理論的裏打ちを準備することによつて、はじめてパーソンズは「手段的活動主義」に積極的にコミットしえたものではなかつたであらうか。

つたであらうか。

パーソンズはその日ミュンヘン大学での講演を一つ終えて死去したといふ<sup>(28)</sup>。彼が「手段的活動主義」にコミットしていたとすれば、あまりにもそれにふさわしい最後の一日であつたように思われる。<sup>(30)</sup>

(丁)

(1) T・パーソンズ講演会は、一九七八年十二月五日京大大会館において催された。原題は *A Sociologist's View of Contemporary American Society* であつた。本稿の第一章は、その講演をテープから翻訳したものである。パーソンズは何度か日本を訪れ、そのたびに多くの講演を行っているが、ここに収録する講演は、おそらく日本における彼の最後の講演のひとつであらう。尚、貴重な録音テープの貸出しを許して下さつた、京都大学文学部社会学研究室と中久郎先生に感謝いたします。

(2) Parsons, T. "Capitalism" in *Recent German Literature: Sombart and Weber II.* in *Journal of Political Economy*, vol. 37, 1929, p. 47. ちなみにこの反語的表現は、講演中の「全く正しかつたわけではないと思う」という表現は、ほぼ五十年の歳月を隔つて照応してゐる。

(3) Parsons, T. *The Structure of Social Action*, McGraw-Hill, New York, 1937, chap. 16, 19. 稻上・厚東訳『社会的行為の構造』木鐸社、一九七四年。

(4) 「化石化のバシズム」に対するパーソンズの批判は、『社会的行為の構造』においては、「分析的リアリズム」の他に、「決定論」に

T・パーソンズにおける「合議制的アソシエーション」と「専門職」をめぐつて

に対する批判の中で取りあげられている。

- (5) Parsons, T. *Politics and Social Structure*, Free Press, New York, 1969, pp. 53-55. 新明正道監訳『政治と社会構造』七、誠信書房、一九七三年、七六—七九頁参照。
- (6) Parsons, T. "On Building Social System Theory: A Personal History," in *Social Systems and the Evolution of Action Theory*, Free Press, New York, 1977, p. 55 (以下この文献を A Personal History と略称する)。
- (7) T. パーソンズ、間々田・友枝訳「社会システム理論と組織理論」『現代社会学』第七卷一号、一九八〇年所収、一九七頁。
- (8) M・ヴェーバー、濱島朗訳「官僚制支配の本質、諸前提および展開」『現代社会学大系5』『社会学論集』青木書店、一九七一年所収、三二四—三三五頁。
- (9) 同右、三五二—三五四頁。けれどもヴェーバーは、官僚制の進展に伴って、「専門訓練」と「専門試験」の重要性がまずことに注意している(同右、三五七頁)。しかしながら、ヴェーバーは専門職の重要性の増大化が、官僚制の変質と結びつく可能性については、とくに指摘していないようである。この点がパーソンズと異なる。
- (10) A・ミッツマン、安藤英治訳『鉄の檻』創文社、一九七五年。
- (11) この点については、ヴェーバーとパーソンズの時代的社会的背景の差、また気質の違いなども影響しているだろう。ちなみに、パーソンズは、彼の「認知的役割モデル」として、ヴェーバー・デュルケム・フロイトの三人をあげながらも、ヴェーバーよりもデュルケム、フロイトとの自己の認知的スタイルの同質性を述べている(A Personal History, pp. 75-76)。
- (12) A Personal History, p. 55.
- (13) Parsons, T. "Durkheim's Contribution to the Theory of Integration of Social Systems," in *Sociological Theory and Modern Society*, Free Press, New York, 1967, pp. 3-34.
- (14) 講演の後でパーソンズに対して五つの質問が聴衆からなされ、彼はかなり長時間にわたってそれらに答えた。質問のテーマは、それぞれ「D・Mの脱産業社会論・メリトクラシーについて」「官僚制と合議制的フンクショナルについて」「ゴールドナーのパーソンズ批判について」「第三世界について」「アメリカ社会における社会学者の役割について」であった。ここでは紙幅の関係上、第二の質問とその返答のみをかかげる。
- 質問「官僚制と『collegial association』(以下「collegial association」)は社会においてどの程度に主要なパターンとなるのか。その場合、専門職の資格を取得しない一般大衆と『collegial association』との関係については、どう考えてしょうか。」
- パーソンズ「それは、きわめて重要でかつまたきわめてこまかい問題である。まず第一にいいたいことは、たとえそのパターンがすべての人々の間に普遍的なものとなりえなくても、もしそれが社会構造のある戦略的に重要な地点においてきわだつものとなるのであれば、それは全体に対して重要で一般的な影響を与えるだろう、ということである。そのパターンが顕著になってきている他の例をつけ加えておきたい。
- 家族においても、アメリカ社会の夫婦の間では、コリーギアルな関係、つまり相方の平等が理想となってきたりして、また、成熟した子供については、できるだけ親と平等な成員として扱う傾向になつてきた。

質問者が指摘したもう一つの論点、専門職についてであるが、民間企業の組織また政府の組織においても、専門職の重要性が浸透し、専門職への依存性が高まっている。これはひとつには技術の高度化によるものである。この点は、日本でもアメリカでも変わらない。たとえば、ソニーの場合でも、専門的技術者の力なくしては、あのような商品を製作することはできないだろう。いわゆる独学でたまたまあげたような人は、ゼネラル・マネージャーにはなれるかもしれないが、しかしその場合でも、専門職の援助が不可欠である。

ある社会学者は、専門職に必要な訓練が、しだいに企業の手を離れて、大学へと移行していることを指摘している。これは、専門職の訓練を企業内で行うか、それとも企業に入る前に大学で行うか、という問題であるが、専門職に関する訓練は、おおまかにいって大学の場にあるといつてよいと思う。このことは、大学の重要性が相対的に伸びていることの一つの重要な要因である。

すでに指摘した三つの主要なパターン、アソシエーション・官僚制的・市場的、という三つのパターンが、ある種の複雑なバランスをとっているのである。

象徴的な意味であげたいのは、裁判所である。裁判所は複数の判事から成っている。たとえば、アメリカの最高裁判所は、九人の判事がいて、そのうちのひとりだけが、最高裁判官と呼ばれている。しかし判決を下す際には、長官も含めて各判事は、平等に一票をもち、このパターンは、委員会においてもよくみられる。

私とジェラルド・プラット (Gerald Platt) との共著の本の中で指摘したことが、アメリカの大学においては四つの主要なレベルが区別されるが (senior faculty, junior faculty, graduate students, undergraduate students) 各レベル内部では「コリー

ギアルである。各レベルの間には、ハイライキカルな関係があるが、しかしあるレベルの内部ではそうではない。数年前の学生紛争の時に、学生達は、大学は一つの大規模な官僚制にすぎないと主張した。もちろん大学には、学長、学部長、また財務担当の副学長などがいて、官僚制的要素はある。現代の大学は、大規模で複雑な社会システムであるから、官僚制的要素は不可欠である。しかし、大学の核心となっているものは、教授団と学生である。この核心は、官僚制に組織されているわけではない。学部長と教授団の関係は、前者が後者に優越するというものではない。この点が、たとえばある企業の役職者と平社員との上下関係とは、異なる点である。私の考えでは、教授団と学生というアソシエーション・ナルな核心は保たれてゆき、ハイライキカルな官僚制へと変形することはないのである。しかし、大学の行政的領域に、官僚主義的要素が持込まれるのはやむをえないことである。

産業の分野においても、すべてが官僚制的というのではなくて、多くの委員会が存在する。このことは政府においても同様である。したがって、これらの事柄のバランスが問題なのであって、政府・企業が官僚制であって、大学がアソシエーション・ナルであると単純にいうことはできない。

(15) A Personal History, p. 33.

(16) Parsons, T. *Social Structure and Personality*, Free Press, New York, 1964, p. 327. 武田良三監訳『社会構造とパーソナリティ』新泉社、一九七三年、四三一頁。

(17) ただし、パーソンズは伝統的な自営業的専門職の研究へとやや傾いているように思われる。パーソンズのテーマにとっても、また今日の組織の中に働く専門職の増加ということからも、官僚制組織の

内部における専門職と組織の関係の問題が、第一に重要であろう。  
 Cf. Cullen, J. B. *The Structure of Professionalism*, Petroselli Books, New York, 1978.

- (18) A Personal History, p. 29.  
 (19) 生物学から経済学へ、社会学へというコースの中で、経済学が社会学かという選択が落着くまでは、かなりの時間が必要であったであろうである。後年の彼の選択肢からの選択過程としての行為の性格づけを思い起してみよう。……状況における行為者は一連の主要な指向のチャンネル——状況が彼にとって確定的な意味をもつ前に行わなければならない一連の選択——に直面していることがわかるだろう。(T・パーソンズ、永井・作田・橋本訳『行為の総合理論をめぐって』日本評論社、一九六〇年、二二二—二二三頁)。  
 (20) A Personal History, p. 22.  
 (21) Gathoff, R. (ed.) *The Theory of Social Action*, Indiana University Press, Bloomington and London, 1978, p. 123. 佐藤嘉一訳『A・S・チャート・パーソンズ往復書簡 社会的理論の構成』木鐸社、一九八〇年、二四六頁。  
 (22) Parsons, T. *Social Structure and Personality*, op. cit., chap. 7-10.  
 (23) ヴェーバーにおける「世俗内禁欲」または「職業(Beruf)」とパーソンズにおける「手段的活動主義」をたゞ「専門職 (profession)」と見做す対応を示しては、もちろんパーソンズの父親は若い頃に組合教会の牧師 (Congregational minister) とし、パーソンズ・トマスは運動にかかわった経歴をめぐって (A Personal History, p. 33)。  
 (24) M・ヴェーバー、出口勇蔵訳「職業としての学問」世界の大思想

II 7 『宗教・社会論集』河出書房、一九六八年所収、三八二頁。  
 (25) この点については、一九七九年十二月八日に催された「ソシオロジーの集い」における作田啓一の報告に示唆をうけている。

- (26) 作田啓一「日本人の原組織」(飯島・鯖田編『日本人とは何か』日本経済新聞社、一九七三年所収) 三二一頁以下参照。  
 (27) 一九三八年から五〇年にかけて、彼は書物としては論文集(一九四九)を一冊出版しているが、五一年以降に比較の基準をとると、相対的な沈黙の期間という印象をうける。彼のこの期間の個人史に眼を向けると、一九四六年にG・E・プリングをトレーニング・マナリントとして精神分析の訓練分析を受けている。医師とくに精神分析医への関心からの研究上の必要はかりではなく、個人的な理由も介在したようである。その理由については具体的には記述されていないが、四六年に先立つ数年間に近親者の相つゞ死去がかきとらるべきこと (A Personal History, pp. 38-39)。  
 (28) Gathoff, R. (ed.) op. cit., pp. 122-124. 前掲訳書、二四四—二四七頁。  
 (29) パーソンズの死去の前後の様子は、ASR Footnotes, August 1979, 及び *Kölnner Zeitschrift für Soziologie und Sozial-psychologie* 31, 1979, S. 389-392. 及び *The New York Times*, May 9, 1979. など参照。  
 (30) パーソンズの「合議制的アンシメーション」の概念は、彼の好敵手であったC・W・ミルズの「パワー・エリート」論に対する批判をも含意しているが、その問題については本稿とは異なることばかりであった。

(筆者 新潟大学教養部〔社会学〕講師)

# The Pattern of “Collegial Association” and the “Professions” in Parsons’ Sociology — A Tribute to the Late Professor Talcott Parsons —

*by* Akio Mizobe

This paper consists of two parts. The first part is a translation of Parsons’ lecture “A Sociologist’s View of Contemporary American Society,” given to the Department of Sociology at Kyoto University on December 5, 1978. The second part is my discussion on the place of the pattern of “collegial association” and the “professions” in his sociology, two of strongly emphasized ideas in the lecture.

His conception of the collegial association grew primarily out of his criticism of M. Weber’s view of “universally proceeding bureaucratization in all dimensions of social life.” Already in 1928-29 Parsons showed his departure from the Weberian pessimistic prediction. He gradually made clear the reasons for this dissent, in coping with the methodological problem in his earlier works (analytical realism as a critical comment on Weber’s theory of ideal types), then pursuing the study of the professions in modern society, and at the last stage conceptualizing the pattern of collegial association. He recognizes, as well as Weber, that bureaucratic organization can be counterbalanced by other dimensions of social life, but he goes further beyond Weber’s perspective in that he admits the possibility of combination of the collegial pattern and the bureaucratic pattern in the very inside of bureaucracy.

His interest in the significance of the professions as a private and nonprofit sector of social activities in modern society can be traced back

to his criticism of the dichotomous scheme, capitalism versus socialism, in his student days. It is well known that the study of the professions performed an important role in the development of his theory. But I point out that in the criticism of the dichotomous scheme he not only refers to its insufficiency for an analysis of society, but he also expresses his denial to commit himself to either side of the scheme. So he devoted himself in his whole life to one of the professions, which did not figure in the scheme. The concept of "profession" stands where his theoretical and moral concern intersects each other.

Parsons formulates the dominant American value pattern as "instrumental activism," to which he also seems to commit himself in some sense. This pattern comes from the Protestant pattern Weber called "inner-worldly ascetism." He presents a theory of socialization to explain the problem of how the pattern is internalized on the personality system level in the situation where religious faith cannot be counted on. His theory of socialization has, however, a feature similar to religious belief, since he assumes that one's ultimate value or ultimate goal comes from outside of his personality system. This way of thinking is in opposition to the Weberian assertion of "self-decisionism" in his discussion of *Kulturmenschen*. The theory of socialization accompanied with that of common-value integration enables Parsons to distinguish his position from the Weberian polytheist view of the plurality of incompatible values. And it seems to give him a theoretical ground of his commitment to "instrumental activism."